

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
営業収益 (百万円)	1,743,287	1,740,599	3,572,098
経常利益 (百万円)	252,405	227,014	451,178
四半期(当期)純利益 (百万円)	140,138	79,757	238,604
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	151,487	79,213	249,510
純資産額 (百万円)	2,291,814	2,173,959	2,128,624
総資産額 (百万円)	3,915,899	3,967,451	4,004,009
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	330.06	208.69	581.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	330.05	191.04	566.69
自己資本比率 (%)	56.7	53.0	51.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	360,051	210,983	725,886
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△183,787	△218,608	△484,507
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△83,065	△42,036	△225,931
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	253,157	125,035	174,191

回次	第28期 第2四半期 連結会計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金 額 (円)	160.61	74.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成24年4月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年10月1日付で、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用いたしました。これに伴い、平成24年10月1日に行った株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済概況

世界経済は欧州債務問題の動向が引き続き大きなリスク要因として残っていますが、9月には日米欧の中央銀行による相次ぐ大型金融緩和策の実施もあり、欧州発で危機的な状況に陥る可能性は目先後退した感があります。米国は住宅市場の回復など現時点では相対的に堅調に見えますが、来年初めには減税失効と歳出強制削減による財政緊縮、いわゆる「財政の崖」を控え、景気回復の重石となりかねないといった不透明感を抱えています。また、経済成長の牽引役である中国をはじめ新興国においても成長ペースに鈍化が見られるなど、世界的に景気減速感が拡がりつつあります。

わが国経済はこれまで復興需要の本格化など政策面での押し上げがありました。輸出が弱含むなど回復が足踏みしており、世界経済の動向については引き続き注視していく必要があります。

業界動向

移動通信市場においては、各種キャンペーンによる料金施策、スマートフォンの普及やタブレット端末等のデバイスの多様化、音楽・映像・電子書籍等を中心としたコンテンツサービスの広がりなど、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、スマートフォンの普及に伴うモバイルトラフィックの増加に対応し、新たな周波数帯の割り当てによる競争環境の変化とともに、次世代高速通信規格であるLTE(Long Term Evolution)での本格的な競争も始まっております。

一方、固定通信市場においても移動通信との融合型サービスの進展に加え、通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。